

一般社団法人 徳島県作業療法士会
第3回理事会

日 時：平成 28 年 6 月 14 日 19：30～21：00

場 所：ふれあい健康館 第3会議室

出席者：理事

岩佐英志、坂東仁志、井上俊子、上田裕久、河野裕美子、上原さおり、栗村知治、
小森和樹、松村幸治、吉野哲一、大浦江美子

監事

岡桃子、櫻井宏美

他に召集された者

なし

欠席者：細川友和

議 長：岩佐英志

書 記：濱敬介

(敬称略)

I. 報告事項

(事務局：坂東事務局長)

総務部

1. 平成 28 年度 6 月現在の会員数について

会員数：515 名 現在の申請者：14 名 会費納入者：292 名 納入率：56.7%

2. 「地域包括ケア会議に視する人材育成研修会」について

日 時：平成 28 年 6 月 25 日 (土) 13：00～18：00

26 日 (日) 9：30～15：00

場 所：TKP 新橋内幸町ビジネスセンター

出席者：細川副会長、松村理事

参加登録済み。

3. 「協会設立 50 周年」シールの作成について

2000 枚が完成。今後は県士会発送物等へ貼付する、もしくは画像を添付する。

事務局が管理。

4. 協会パンフレット、OT 活動推進ポスターについて

現在のところ公益活動部と啓発活動部より部数の依頼有。

必要数に関しては協会に発注済みであり、納品次第配布予定。

5. 都作連四国支部より平成 28 年度会費納入について

四国支部事務局へ本年度会員数 (498 名) を通知する。今年度会費は 50 万円。

財務部と入金依頼済み。

6. 認知症 OT 推進委員の推薦について
認知症に対する推進委員を推薦して欲しいとの依頼有。
担当は大浦理事。
7. 日本障害者協議会の助賛会員について
→承認。
8. 老人保健健康推進事業の冊子について
各理事に回覧。
9. 会員向け文書発送の期限について
会員数増加に伴い業務に影響しているため月末までに報告書を提出し、月初めに発送する予定。月を跨がないように各理事に通達。

鳴門市総合事業部会

1. 事業参加セラピスト数について
参加数：29名
事業説明についての効果もあり、ここ数ヶ月で参加数は著明に増加している。また、現在保留中だが将来的に参加したいセラピストも複数存在する。8月に向けて40人体制を目標とする。
2. 対象地域の拡大について
8月より提供開始予定であった、陽だまり地域包括圏域でのサービスが開始される。現在は訪問のみであるが、8月より通所型も開始予定。対応は現在の山上地区担当班で対応している。今後はチーム編成を含めた対応を検討する必要がある、6月16日の世話人会議にて話し合う予定である。
3. 新規サロン開設について
OT士会の担当地区である山上地区にて、2か所のサロンを開所するとのことである。これに際し、下記に示す5日間の日程でサロンへの講師派遣依頼があった。現在派遣講師の調整中である。
6月24日、7月1日：岩佐会長（決定）
7月8日：栗村理事（決定）
7月15日、22日：坂東事務局長（予定）
8月5日：濱先生（予定）
4. 地域ケア会議について
鳴門市基幹形地域包括センターで開催中の鳴門市自立支援ケア会議について、7月より第1・3週木曜日開催の予定であったが、事由により第3木曜日の1日開催で決定した。半日開催から1日開催（9：00～11：30、13：30～16：00の2部制）となった点、それぞれの部でアドバイザーを変更する点等の対応が必要である。
5. 士会理事の名簿については次回の理事会で配布予定

(啓発活動部：松村理事)

1. 徳島市の各高等学校への啓発活動について

6月15日付で徳島県下高等学校全38校に、職業体験案内を発送予定。

回収後、各病院・施設へ日程調整などを行う予定。職業体験の日程に関しては高校側が主体となって随時調整を行いたいという要望あり。

2. あわ教員データベース登録について（詳細は別紙参照）

6月上旬にデータベースへの登録は完了している。対応は啓発活動部が担う。

各中学校教員への周知が不十分であるため、閲覧を行ってもらようよう勧めている。

3. 鴨島第一中学校からの出張講座依頼予定及び職業体験について

1) 1年生を対象とした出張講座について

日 時：平成28年9月21日（水）

テーマ：「障害を持った方への関わり方」

人権・道徳の授業の一環としてOTの臨床現場を見学する。

体験施設：鴨島病院、美摩病院、吉野川医療センター

中学生が対象となるため交通手段も考慮して近隣施設に集中する可能性有。

2) 2年生を対象とした職業体験について

日 時：平成28年11月1日、2日（予定）

施設一覧表は高校側にFAX済みであり、連絡待ちの状態。

(MTDLP推進委員会：河野理事)

1. MTDLP全国推進会議の参加報告について

日 時：6月11日（土）、12日（日）

出席者：河野理事

特設委員会であり今年度から移行が進んでいる。

学術部では事例検討、教育部では研修制度を担う。

連携を意識した組織づくりと段階的な再編を検討していきたい。

2. 障害別のMTDLPについて

事例を収集し新しい評価法を作成中。

3. 他職種向けの教材について

研修等があれば河野理事が主体となって参加する。

4. 企業者向け研修の案内について

日 時：平成28年9月4日（日）

場 所：首都大学東京

定 員：80名（100名以上でも可）

※企業家以外も参加可能

5. MTDLP の指導者の登録について

半数が D 判定で不合格となっている。3 月に 200 件以上の登録があり判定結果は 8 月頃を予定している。

6. MTDLP の卒前教育の推進について

日 時：平成 28 年 8 月 7 日

参加費：8,000 円

7. 平成 30 年度の漏示改正について

データベースの蓄積を行う。

- ・生活行為申し送り表を送付

MTDLP を実践している事業所に発送

未実践の事業所に発送

⇒協会としては病院で MTDLP を行えば、未実践の事業所でも効果があることを証明したい。

医療施設が主体となるため、MTDLP を実践している医療施設に声をかける予定。

8. 他県における派遣業務の案内のパンフレットについて

徳島県用のパンフレットを作成してはどうか。

(福利厚生部：上田常務理事)

1. 新人歓迎会の報告

参加数：92 名（新人：35 名、会員：57 名）

(教育部：小森理事)

1. 平成 28 年度の現職者教育研修について

各会員に文書を発送済み。

7 月～10 月までで各月 2 テーマを実施し、事例検討・事例報告については 12 月頃を予定している。

同時に研修会後に鳴門介護予防事業の説明会を 30 分程度行う。

2. 介護予防研修について

日 時：平成 28 年 6 月 30 日（木）

講 師：各地域の世話人

(岩佐会長より)

1. 平成 28 年度理事役割分担について

2. 都道府県作業療法士会連絡協議会の総会参加報告について

日 時：5 月 29 日

平成 28 年度をもって活動を終了する。

今後の活動は各都道府県で担っていく方針で決定した為各ブロックでのネットワークを重要視していく。

3. その他

1) 第 28 回四国作業療法学会の開催について

- ・ 来年度は徳島県で開催される
- ・ 学会長は細川副会長を推薦する予定
- ・ 事務局をどこに設置するか検討する

2) 協会と士会の組織力強化について

- ・ 新卒者と中途退会の率
- ・ 算定方法の検討
- ・ 養成校との連携 徳島県は学校数が少ないため大きな影響はない
- ・ 学会に対する学生の参加率向上を図る。学生については無料で開放してはどうか 平成 29 年度のモデル事業の募集にもなっているため率先して行っていきたい
- ・ 人材育成
各事業にどの程度会員が参加可能かに繋がる

3) 士会運営にかかわる予測について

(栗村理事より)

1. 各部部長の理事会への参加について

県士会全体で活動に取り組むためにも年間に数回程度召集をかける。

各部の報告会（上半期・下半期）もかねて行うため、担当理事・部長・会計係が出席。上半期の決済締切りである 10 月頃に報告会を開催する。下半期は年度末に行う。

→承認。

(坂東事務局長)

1. 都作連の名簿作成について

名簿に各部会の部長の名前を記載するため、各部局の部長を坂東事務局長にメールを今週中に送る。

2. 入会・退会状況の把握をネットワーク上での管理について

災害時の安否状況把握や会員と管理者の負担軽減にも繋がる。

サーバー管理用 HP 作成の見積もりを行ってはどうか。

作成に 100～150 万円 年間管理費で約 30 万円

3. メーリングリストについて

メーリングリストに関する文書を学会資料の案内に同封して会員に発送する。

→承認。

4. 議案書や学会資料の HP 掲載と PDF ダウンロードについて

各会員が HP 上でダウンロードし持参する形をとりたい。コスト削減にも繋がる。

5. 研修会の参加申し込みについて

サーバー上で管理してはどうか。

(上田常務理事)

1. 一般社団法人としての考え方について

※次回理事会に書面で提出予定

1) 法人を永続的に運営していく方法についての検討

- ・収益事業ではないが、収入が下がれば運営に大きな影響を及ぼす
- ・会員数が増加しているが、繰越金が上がらないのはなぜかを分析する必要がある
- ・部会で企画する際は必ず理事会で報告し、昨年度の比較のみではなくより詳細に報告会を実施し、収支の管理を徹底する必要がある
- ・各部長が参加する報告会は年 2 回ではなく、何か事業や研修を企画する度に理事会で報告してはどうか
実施するかの判断は理事会において決定するのはどうか
- ・各局で方針や目的を統一する必要がある

(井上常務理事)

1. 法人を守るための他団体との関係性について

会員としての自覚を持ち言動や行動に責任を持つ。

(松村理事)

1. 会員向けの文書発送について

発送を中止し、WEB 上に掲載するのみではいけないのか。会員が情報を自ら確認する方法をとるのはいか。

→メールと郵送物の使い分けを精査する

(吉野理事)

1. 認知症関連の研修会を開催予定

吉野理事、大浦理事が担当しすすめていく。

社会福祉士の大下さんには連絡済み。

参加の対象をどの職種にするのか、Dr.、一般の方など。

以上を以って議題の審議等を終了し、議長が閉会を宣言し解散した。
この議事録が正確であることを証する為、出席した代表理事及び監事は捺印する。

平成 28 年 7 月 12 日

代表理事：岩佐 英志 ⑩

監 事：岡 桃子 ⑩

櫻井 宏美 ⑩